

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年10月23日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (最高経営責任者) (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽鳥 伴彦

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	777,604	8.6	98,237	20.1	98,267	29.7	78,510	32.1	119,349	34.1
2018年3月期第2四半期	715,890	26.9	81,765	18.5	75,783	14.3	59,421	18.6	89,025	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第2四半期	265.84		—	
2018年3月期第2四半期	200.69		—	

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
2019年3月期第2四半期	1,894,588		1,021,013		1,010,849		53.4	
2018年3月期	1,774,009		942,391		932,501		52.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2018年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2019年3月期	—	50.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	55.00	105.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	1,600,000	7.5	195,000	16.9	187,500	14.6	147,000	12.4	498.63	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	298,142,234 株	2018年3月期	298,142,234 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	3,846,856 株	2018年3月期	2,182,209 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	295,322,474 株	2018年3月期2Q	296,076,556 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2018年10月24日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第2四半期連結累計期間】	P. 13
【第2四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
3. その他	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(3) 所在地別売上高情報	P. 22
(4) 地域別売上高情報	P. 22
4. 四半期連結決算概要	P. 23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の概況

2018年度上期の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けていますが、米国は9月に第3弾の中国向け輸入関税を発動、米中の貿易摩擦が深刻化しています。また、FRBの利上げに加え、米国好景気及び関税品価格上昇によるインフレ懸念から米国長期金利も上昇、新興国に与える影響が懸念されています。欧州はユーロ圏経済が回復を続けていますが、南欧の政治リスクが懸念されています。日本経済も緩やかに拡大を続けていますが、中国経済に対する米中貿易摩擦の影響が不安視されています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円の達成に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各項目において過去最高を更新致しました。

② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	715,890	777,604	61,714	8.6%
営業利益 (利益率)	81,765 (11.4%)	98,237 (12.6%)	16,472 —	20.1% —
税引前四半期利益	75,783	98,267	22,484	29.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	59,421	78,510	19,089	32.1%

当第2四半期連結累計期間（以下、当期2Q累計）の連結売上高は、前年同期比8.6%増収の7,776億4百万円、営業利益は前年同期比20.1%増益の982億37百万円となり、ともに第2四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。なお、当期2Q累計の対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり110.26円）は前年同期比約1%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり129.85円）は前年同期比約3%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約11億円の増収要因、営業利益では約9億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は前年同期比29.7%増益の982億67百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比32.1%増益の785億10百万円となり、ともに第2四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

第1四半期より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	220,474	228,955	8,481	3.8%
HDD用モータ	93,722	100,103	6,381	6.8%
その他小型モータ	126,752	128,852	2,100	1.7%
営業利益 (利益率)	36,142 (16.4%)	37,098 (16.2%)	956 —	2.6% —

売上高は前年同期比 3.8%増収の 2,289 億 55 百万円、為替の影響は前年同期比約 12 億円の減収要因となりました。

HDD 用モータは前年同期比 6.8%増収の 1,001 億 3 百万円となりました。販売数量は前年同期比で約 3.5%減少となっておりますが、販売単価の上昇等により増収となりました。その他小型モータは DC モータ、ファンモータが増収となり、売上高は前年同期比 1.7%増収の 1,288 億 52 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 2.6%増益の 370 億 98 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 14 億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	140,499	151,904	11,405	8.1%
営業利益 (利益率)	18,832 (13.4%)	22,895 (15.1%)	4,063 —	21.6% —

売上高は電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品の売上増を主因に、前年同期比 8.1%増収の 1,519 億 4 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 14 億円の増収要因となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 21.6%増益の 228 億 95 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 6 億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	250,073	272,148	22,075	8.8%
営業利益 (利益率)	19,113 (7.6%)	28,216 (10.4%)	9,103 —	47.6% —

売上高は前第2四半期に買収が完了した新規連結会社及び産業用モータ、発電機等の売上増を主因に、前年同期比 8.8%増収の 2,721 億 48 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 4 億円の増収要因となっております。

営業利益は増収及びコスト削減効果を主因に、前年同期比 47.6%増益の 282 億 16 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 2 億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	67,849	85,413	17,564	25.9%
営業利益 (利益率)	12,438 (18.3%)	16,059 (18.8%)	3,621 —	29.1% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット、プレス機器、減速機及び検査装置の増収等により、前年同期比25.9%増収の854億13百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比29.1%増益の160億59百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	34,997	36,968	1,971	5.6%
営業利益 (利益率)	5,531 (15.8%)	4,118 (11.1%)	△1,413 —	△25.5% —

売上高は前年同期比5.6%増収の369億68百万円となりました。営業利益は売上増に伴う利益増加があったものの日本電産コパルの長期滞留在庫の処分や日本電産サンキョーでのメキシコ工場立ち上げ費用、新機種立ち上げロスの上を主因に前年同期比25.5%減益の41億18百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,998	2,216	218	10.9%
営業利益 (利益率)	281 (14.1%)	371 (16.7%)	90 —	32.0% —

売上高は前年同期比10.9%増収の22億16百万円、営業利益は前年同期比32.0%増益の3億71百万円となりました。

〔直前四半期（2019年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	383,765	393,839	10,074	2.6%
営業利益 (利益率)	46,588 (12.1%)	51,649 (13.1%)	5,061 —	10.9% —
税引前四半期利益	46,888	51,379	4,491	9.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	37,318	41,192	3,874	10.4%

当第2四半期連結会計期間（以下、当期2Q）の連結売上高は、直前四半期比2.6%増収の3,938億39百万円、営業利益は、直前四半期比10.9%増益の516億49百万円となり、売上高、営業利益ともに四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。また、営業利益率は直前四半期から1.0%改善の13.1%となりました。なお、当期2Qの対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり111.46円）は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり129.63円）は直前四半期比で僅かに円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約30億円の増収要因、営業利益では約11億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比9.6%増益の513億79百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比10.4%増益の411億92百万円となり、ともに四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

第1四半期より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	106,333	122,622	16,289	15.3%
HDD用モータ	48,782	51,321	2,539	5.2%
その他小型モータ	57,551	71,301	13,750	23.9%
営業利益 (利益率)	16,542 (15.6%)	20,556 (16.8%)	4,014 —	24.3% —

売上高は直前四半期比15.3%増収の1,226億22百万円、為替の影響は直前四半期比約14億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比5.2%増収の513億21百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約3.5%増加しております。その他小型モータは直前四半期比23.9%増収の713億1百万円となりました。

営業利益は売上増に伴う利益増及びコスト削減効果を主因に直前四半期比24.3%増益の205億56百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約5億円の増益要因となりました。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	77,181	74,723	△2,458	△3.2%
営業利益 (利益率)	10,905 (14.1%)	11,990 (16.0%)	1,085 —	9.9% —

売上高は季節変動等を主因に、直前四半期比3.2%減収の747億23百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増収要因となりました。

営業利益は売上減に伴う利益の減少があったものの、コスト削減効果を主因に、直前四半期比9.9%増益の119億90百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約4千万円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	138,558	133,590	△4,968	△3.6%
営業利益 (利益率)	14,015 (10.1%)	14,201 (10.6%)	186 —	1.3% —

売上高は季節変動を主因に、直前四半期比3.6%減収の1,335億90百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約15億円の増収要因となっております。

営業利益は直前四半期比1.3%増益の142億1百万円となりました。これは、為替の増益影響が直前四半期比約4億円あったことに加え、コスト削減効果によるものであります。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	42,616	42,797	181	0.4%
営業利益 (利益率)	8,243 (19.3%)	7,816 (18.3%)	△427 —	△5.2% —

売上高は検査装置の減収の一方、液晶ガラス基板搬送用ロボット及び減速機の増収等により、直前四半期比0.4%増収の427億97百万円となりました。

営業利益は検査装置の減収を主因に、直前四半期比5.2%減益の78億16百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	17,987	18,981	994	5.5%
営業利益 (利益率)	1,955 (10.9%)	2,163 (11.4%)	208 —	10.6% —

売上高は直前四半期比5.5%増収の189億81百万円、営業利益は直前四半期比10.6%増益の21億63百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,090	1,126	36	3.3%
営業利益 (利益率)	192 (17.6%)	179 (15.9%)	△13 —	△6.8% —

売上高は直前四半期比3.3%増収の11億26百万円、営業利益は直前四半期比6.8%減益の1億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,774,009	1,894,588	120,579
負債合計 (百万円)	831,618	873,575	41,957
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	932,501	1,010,849	78,348
有利子負債 (百万円) *1	345,826	376,546	30,720
ネット有利子負債 (百万円) *2	79,879	99,058	19,179
借入金比率 (%) *3	19.5	19.9	0.4
DE レシオ (倍) *4	0.37	0.37	0.00
ネット DE レシオ (倍) *5	0.09	0.10	0.01
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	52.6	53.4	0.8

(注)

- *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷資産合計
- *4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期2Q末の資産合計残高は、前期末(2018年3月末)比約1,206億円増加の1兆8,945億88百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が約327億円、棚卸資産が約299億円、のれんが約143億円、現金及び現金同等物が約115億円、営業債権及びその他の債権が約111億円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比約420億円増加の8,735億75百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が約307億円増加したことによります。有利子負債の内訳は、1年以内返済予定長期債務が約168億円増加の約463億円、長期債務が約150億円増加の約3,296億円、短期借入金が約11億円減少の約6億円であります。

この結果、ネット有利子負債は約991億円のプラス(前期末約799億円のプラス)、リース債務を含む借入金比率は19.9%(前期末19.5%)となりました。DEレシオは0.37倍(前期末0.37倍)となり、ネットDEレシオは0.10倍のプラス(前期末0.09倍のプラス)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約783億円増加の1兆108億49百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.4%(前期末52.6%)となりました。この主な要因は利益剰余金が約633億円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が約410億円増加したことによるものです。一方で、自己株式が約261億円増加致しました。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,242	96,348	22,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,879	△72,473	△20,594
フリー・キャッシュ・フロー *1	22,363	23,875	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,643	△18,266	49,377

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期2Q累計の営業キャッシュ・フローは963億48百万円の収入となり、前年同期比約221億円の収入増加となりました。この主な要因は、営業債権の増減額が約328億円、四半期利益が約192億円増加したことによります。一方で、営業債務の増減額が約318億円減少しております。

また、投資キャッシュ・フローは724億73百万円の支出となり、前年同期比約206億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約153億円、無形資産の取得による支出が約49億円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは238億75百万円の収入（前年同期は223億63百万円の収入）となり、前年同期比約15億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは182億66百万円の支出となり、前年同期比約494億円の支出減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が約1,578億円、社債の償還による支出が650億円減少したことによります。一方で、長期債務による調達額が約832億円、社債の発行による収入が約754億円減少し、自己株式の取得による支出が210億円増加致しました。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は2,774億88百万円で前期末より約115億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国の景気回復持続への期待感がある一方で、米中及び米欧貿易摩擦が世界経済、とりわけ中国経済に不透明感をもたらす恐れがあり、また中東の地政学リスクや南欧の政治リスク、米国金利上昇による新興国経済への影響への懸念もあることから、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは「Vision2020」に掲げる目標の実現に向け、邁進してまいります。なお、2018年度連結通期業績見通しについては、2018年7月25日に公表しました業績予想から変更しておりません。想定為替レートについても、対米ドルでは100円、対ユーロでは125円として変更しておりません。一方、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、期末配当予想を従来の50円から5円増配の55円に見直しを致しました。この結果、年間配当予想は1株当たり105円となります。

***2018年度連結通期業績見通し**

売上高	1,600,000百万円	(対前期比 107.5%)
営業利益	195,000百万円	(対前期比 116.9%)
税引前当期利益	187,500百万円	(対前期比 114.6%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	147,000百万円	(対前期比 112.4%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$=100円、1ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	265,947		277,488		11,541
営業債権及びその他の債権	388,741		399,819		11,078
その他の金融資産	1,718		1,000		△718
未収法人所得税	2,402		3,485		1,083
棚卸資産	227,766		257,698		29,932
その他の流動資産	30,155		38,629		8,474
流動資産合計	916,729	51.7	978,119	51.6	61,390
非 流 動 資 産					
有形固定資産	451,298		484,006		32,708
のれん	234,915		249,171		14,256
無形資産	124,413		133,158		8,745
持分法で会計処理される投資	1,112		1,923		811
その他の投資	22,295		21,475		△820
その他の金融資産	5,464		7,514		2,050
繰延税金資産	11,055		11,977		922
その他の非流動資産	6,728		7,245		517
非流動資産合計	857,280	48.3	916,469	48.4	59,189
資 産 合 計	1,774,009	100.0	1,894,588	100.0	120,579

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	1,657		577		△1,080
1年以内返済予定長期債務	29,538		46,326		16,788
営業債務及びその他の債務	317,031		317,239		208
その他の金融負債	1,557		1,944		387
未払法人所得税	7,582		9,907		2,325
引当金	32,733		31,669		△1,064
その他の流動負債	61,915		65,336		3,421
流動負債合計	452,013	25.5	472,998	25.0	20,985
非 流 動 負 債					
長期債務	314,631		329,643		15,012
その他の金融負債	2,373		1,968		△405
退職給付に係る負債	24,178		26,643		2,465
引当金	6,577		6,193		△384
繰延税金負債	28,922		32,739		3,817
その他の非流動負債	2,924		3,391		467
非流動負債合計	379,605	21.4	400,577	21.1	20,972
負債合計	831,618	46.9	873,575	46.1	41,957
(資本の部)					
資 本 金	87,784	4.9	87,784	4.6	-
資本剰余金	118,136	6.7	118,301	6.3	165
利益剰余金	822,589	46.4	885,930	46.8	63,341
その他の資本の構成要素	△ 76,857	△4.3	△ 35,890	△1.9	40,967
自己株式	△ 19,151	△1.1	△ 45,276	△2.4	△26,125
親会社の所有者に帰属する持分合計	932,501	52.6	1,010,849	53.4	78,348
非支配持分	9,890	0.5	10,164	0.5	274
資本合計	942,391	53.1	1,021,013	53.9	78,622
負債及び資本合計	1,774,009	100.0	1,894,588	100.0	120,579

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	715,890	100.0	777,604	100.0	61,714	8.6	1,488,090	100.0
売 上 原 価	△ 541,952	△ 75.7	△ 582,304	△ 74.9	△ 40,352	7.4	△ 1,131,557	△ 76.0
売 上 総 利 益	173,938	24.3	195,300	25.1	21,362	12.3	356,533	24.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 65,384	△ 9.1	△ 68,175	△ 8.8	△ 2,791	4.3	△ 134,253	△ 9.0
研 究 開 発 費	△ 26,789	△ 3.8	△ 28,888	△ 3.7	△ 2,099	7.8	△ 55,438	△ 3.8
営 業 利 益	81,765	11.4	98,237	12.6	16,472	20.1	166,842	11.2
金 融 収 益	2,854	0.4	4,831	0.6	1,977	69.3	6,577	0.5
金 融 費 用	△ 3,367	△ 0.4	△ 4,173	△ 0.5	△ 806	23.9	△ 7,007	△ 0.5
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	92	0.0	1,923	0.2	1,831	-	△ 275	△ 0.0
為 替 差 損 益	△ 5,581	△ 0.8	△ 2,289	△ 0.3	3,292	-	△ 2,590	△ 0.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	20	0.0	△ 262	△ 0.0	△ 282	-	118	0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	75,783	10.6	98,267	12.6	22,484	29.7	163,665	11.0
法 人 所 得 税 費 用	△ 16,052	△ 2.3	△ 19,359	△ 2.5	△ 3,307	20.6	△ 32,144	△ 2.2
四 半 期 (当 期) 利 益	59,731	8.3	78,908	10.1	19,177	32.1	131,521	8.8
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	59,421	8.3	78,510	10.1	19,089	32.1	130,834	8.8
非 支 配 持 分	310	0.0	398	0.0	88	28.4	687	0.0
四 半 期 (当 期) 利 益	59,731	8.3	78,908	10.1	19,177	32.1	131,521	8.8

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
四 半 期 (当 期) 利 益	59,731	百万円	78,908	百万円	19,177	32.1	131,521	百万円
その他の包括利益(税引後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	△46		△66		△ 20	-	425	
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	2,137		△524		△ 2,661	-	2,093	
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	26,703		41,580		14,877	55.7	△13,881	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	502		△557		△ 1,059	-	399	
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△2		8		10	-	△3	
その他の包括利益(税引後)合計	29,294		40,441		11,147	38.1	△10,967	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	89,025		119,349		30,324	34.1	120,554	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	88,690		118,918		30,228	34.1	119,812	
非 支 配 持 分	335		431		96	28.7	742	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	89,025		119,349		30,324	34.1	120,554	

【第2四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第2四半期 連結会計期間 〔自 2017年7月1日 至 2017年9月30日〕		当第2四半期 連結会計期間 〔自 2018年7月1日 至 2018年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	372,799	100.0	393,839	100.0	21,040	5.6
売 上 原 価	△ 283,055	△ 75.9	△ 294,002	△ 74.7	△ 10,947	3.9
売 上 総 利 益	89,744	24.1	99,837	25.3	10,093	11.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 33,301	△ 8.9	△ 34,466	△ 8.7	△ 1,165	3.5
研 究 開 発 費	△ 13,545	△ 3.7	△ 13,722	△ 3.5	△ 177	1.3
営 業 利 益	42,898	11.5	51,649	13.1	8,751	20.4
金 融 収 益	1,591	0.4	2,408	0.6	817	51.4
金 融 費 用	△ 1,944	△ 0.5	△ 2,178	△ 0.6	△ 234	12.0
デ リ バ イ ブ 関 連 損 益	74	0.0	540	0.1	466	629.7
為 替 差 損 益	△ 3,012	△ 0.8	△ 939	△ 0.2	2,073	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5	0.0	△ 101	△ 0.0	△ 106	-
税 引 前 四 半 期 利 益	39,612	10.6	51,379	13.0	11,767	29.7
法 人 所 得 税 費 用	△ 8,062	△ 2.1	△ 9,989	△ 2.5	△ 1,927	23.9
四 半 期 利 益	31,550	8.5	41,390	10.5	9,840	31.2
四 半 期 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	31,344	8.4	41,192	10.5	9,848	31.4
非 支 配 持 分	206	0.1	198	0.0	△ 8	△ 3.9
四 半 期 利 益	31,550	8.5	41,390	10.5	9,840	31.2

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第2四半期 連結会計期間 〔自 2017年7月1日 至 2017年9月30日〕		当第2四半期 連結会計期間 〔自 2018年7月1日 至 2018年9月30日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
四 半 期 利 益	31,550	41,390	41,390	31,550	9,840	31.2
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	0	△66	△66	0	△66	-
FVTOCI 資本金性金融資産の 公正価値の純変動	821	79	79	821	△742	△ 90.4
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	17,936	28,499	28,499	17,936	10,563	58.9
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	37	212	212	37	175	473.0
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△2	4	4	△2	6	-
その他の包括利益(税引後)合計	18,792	28,728	28,728	18,792	9,936	52.9
四 半 期 包 括 利 益	50,342	70,118	70,118	50,342	19,776	39.3
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	50,015	69,806	69,806	50,015	19,791	39.6
非 支 配 持 分	327	312	312	327	△15	△ 4.6
四 半 期 包 括 利 益	50,342	70,118	70,118	50,342	19,776	39.3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806
四半期包括利益			59,421			59,421	310	59,731
その他の包括利益				29,269		29,269	25	29,294
四半期包括利益合計						88,690	335	89,025
資本で直接認識された 所有者との取引					△5,161	△5,161	-	△5,161
自己株式の取得								
親会社の所有者への 配当金支払額			△13,347			△13,347	-	△13,347
非支配持分への配当金支払額							△39	△39
利益剰余金への振替			2,113	△2,113		-	-	-
その他の		△0	1	△1		△0	20	20
2017年9月30日残高	87,784	118,340	764,099	△36,165	△17,304	916,754	9,550	926,304

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高	87,784	118,136	822,589	△76,857	△19,151	932,501	9,890	942,391
会計方針の変更 修正再表示後の残高			199			199		199
修正再表示後の残高	87,784	118,136	822,788	△76,857	△19,151	932,700	9,890	942,590
四半期包括利益			78,510			78,510	398	78,908
その他の包括利益				40,408		40,408	33	40,441
四半期包括利益合計						118,918	431	119,349
資本で直接認識された 所有者との取引					△26,125	△26,125	-	△26,125
自己株式の取得								
親会社の所有者への 配当金支払額			△14,798			△14,798	-	△14,798
非支配持分への配当金支払額							△87	△87
株式報酬取引		151				151	-	151
利益剰余金への振替			△559	559		-	-	-
その他の		14	△11			3	△70	△67
2018年9月30日残高	87,784	118,301	885,930	△35,890	△45,276	1,010,849	10,164	1,021,013

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期（当期）利益	59,731	78,908	19,177	131,521
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	33,071	33,874	803	68,697
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	210	178	△32	372
金融損益	164	△896	△1,060	△23
持分法による投資損益	△20	262	282	△118
繰延税金	△2,063	2,264	4,327	△2,349
法人所得税費用	18,114	17,098	△1,016	34,493
為替換算調整	1,628	9,158	7,530	△7,096
退職給付に係る負債の増加（△減少）	1,083	1,625	542	915
営業債権の減少（△増加）	△28,565	4,202	32,767	△30,632
棚卸資産の減少（△増加）	△17,099	△19,269	△2,170	△24,398
営業債務の増加（△減少）	21,664	△10,102	△31,766	47,809
その他-純額	4,595	△5,805	△10,400	△8,947
利息及び配当金の受取額	2,806	4,783	1,977	6,482
利息の支払額	△3,166	△3,844	△678	△6,647
法人所得税の支払額	△17,911	△16,088	1,823	△34,511
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	74,242	96,348	22,106	175,568
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△41,841	△57,165	△15,324	△90,841
有形固定資産の売却による収入	2,185	1,229	△956	6,856
無形資産の取得による支出	△1,521	△6,419	△4,898	△9,544
事業取得による支出	△7,919	△8,290	△371	△20,071
その他-純額	△2,783	△1,828	955	△315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△51,879	△72,473	△20,594	△113,915
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△159,188	△1,411	157,777	△178,724
長期債務による調達額	83,220	—	△83,220	84,062
長期債務の返済による支出	△22,932	△15,443	7,489	△38,023
社債の発行による収入	115,001	39,642	△75,359	115,001
社債の償還による支出	△65,000	—	65,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△5,161	△26,124	△20,963	△7,008
親会社への所有者への配当金支払額	△13,347	△14,798	△1,451	△26,670
その他-純額	△236	△132	104	△496
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△67,643	△18,266	49,377	△116,858
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	10,872	5,932	△4,940	△428
V. 現金及び現金同等物の増減額	△34,408	11,541	45,949	△55,633
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	321,580	265,947	△55,633	321,580
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	287,172	277,488	△9,684	265,947

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③ 家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥ その他（サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載**

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(株式に基づく報酬)

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しております。本制度として持分決済型と現金決済型を採用しております。

①持分決済型

本制度により算定された持分決済型の株式報酬は、費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

②現金決済型

本制度により算定された現金決済型の株式報酬は、費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。

(収益認識)

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号は、財及びサービスに関する契約を扱うIAS第18号及び工事契約を扱うIAS第11号を置き換えるものであります。当該基準書は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいております。従って、この支配の概念が従前のリスクと経済価値の概念に置き換わっているものであります。

NIDECは、IFRS第15号の適用に当たって経過措置として認められている、当該基準書の適用による累積的影響を適用開始日（2018年4月1日）時点で完了していない契約に遡及適用し、利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法（修正遡及適用）を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用し、収益を認識しております。それに伴う主な会計方針の変更、要約四半期連結財務諸表に及ぼす影響は以下のとおりであります。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(i) 物品の販売

精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部、電子・光学部品の製造・販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

(ii) 工事契約

家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部については工事契約が存在し、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しております。

顧客との契約を履行する際に発生したコストのうち、他の基準の範囲に含まれない、契約または企業が具体的に特定できると予想される契約に直接関連しており、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される企業の資源を創出するかまたは増価するものであり、回収が見込まれるものは資産として認識しております。

本基準書の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、棚卸資産が72百万円減少し、その他の非流動資産が350百万円、繰延税金負債が79百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の Secop Holding GmbH（現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社）、Secop s.r.o.（現 日本電産グローバル・アプライアンス・スロバキア社）、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd.（現 日本電産コンプレッサー天津有限公司）、Secop Inc.（現 日本電産グローバル・アプライアンス・米国社）4社及びLGB Elettropompe S.r.l.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のSV Probe Pte. Ltd.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

Chaun-Choung Technology Corp. に対する株式公開買付け

当社は、2018年10月1日開催の取締役会において、Chaun-Choung Technology Corp.（以下、「CCI社」）の発行済株式の48.0%を対象とした公開買付け（以下、「本公開買付け」）を実施することを決議致しました。

1. 目的

CCI社は、サーマルモジュールの開発・製造・販売を行っております。本公開買付けにより、

当社はCCI社との協業を通じてサーマルマネジメント技術とその製品開発力を向上させると同時に、モータ製品を組み合わせたサーマルソリューションを幅広い市場の顧客に提案していくことを目標としております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付予定数	41,444,831 株
(2) 買付予定数の下限	28,838,695 株 (CCI 社の発行済株式総数の 33.4%)
(3) 買付予定数の上限	41,444,831 株 (CCI 社の発行済株式総数の 48.0%)
(4) 公開買付け期間	2018年10月3日から2018年11月21日の予定 注) 買付け条件が充足されない場合は、当社は本公開買付け期間を最大50日延長する可能性があります。
(5) 公開買付け価格	普通株式1株当たり108台湾ドル
(6) 買付け代金	約4,476百万台湾ドル 注) CCI 社の発行済株式総数の48.0%の買付けに関する支払を行うために要する金額を記載しております。
(7) 資金調達方法	自己資金
(8) 株式譲渡実行日	2018年11月30日(予定)
(9) 公開買付けの条件	本公開買付けは、CCI 社の発行済株式総数の33.4%にあたる28,838,695株の株式が応募されること、並びに投資審議委員会及び金融監督管理委員会によるクリアランスの取得、その他同種の取引に通常規定される各種条件を満たすことを前提に行われることとなります。
(10) その他	本公開買付けと並行して競争規制当局の認可取得に向けた申請を行います。

3. 対象者の概要

(1) 名称	Chaun-Choung Technology Corp.
(2) 所在地	12F, No. 123-1, Xingde Road, Sanchung, New Taipei City 241, Taiwan, (R. O. C.)
(3) 代表者の役職・氏名	董事長：吳適玲 (Wu Shih Ling)
(4) 事業内容	サーマルモジュールの開発・製造・販売
(5) 資本金	863,433,960台湾ドル
(6) 設立年月	1973年12月14日

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自 2018年4月1日〕 〔至 2018年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自 2018年7月1日〕 〔至 2018年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	383,765	100.0	393,839	100.0
営 業 利 益	46,588	12.1	51,649	13.1
税 引 前 四 半 期 利 益	46,888	12.2	51,379	13.0
四 半 期 利 益	37,518	9.8	41,390	10.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,318	9.7	41,192	10.5

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	220,474	140,499	250,073	67,849	34,997	1,998	715,890	-	715,890
製品グループ間の内部売上高	1,321	477	2,654	7,316	3,836	912	16,516	△ 16,516	-
計	221,795	140,976	252,727	75,165	38,833	2,910	732,406	△ 16,516	715,890
営業費用	185,653	122,144	233,614	62,727	33,302	2,629	640,069	△ 5,944	634,125
営業利益	36,142	18,832	19,113	12,438	5,531	281	92,337	△ 10,572	81,765

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	228,955	151,904	272,148	85,413	36,968	2,216	777,604	-	777,604
製品グループ間の内部売上高	848	969	3,339	6,616	3,318	945	16,035	△ 16,035	-
計	229,803	152,873	275,487	92,029	40,286	3,161	793,639	△ 16,035	777,604
営業費用	192,705	129,978	247,271	75,970	36,168	2,790	684,882	△ 5,515	679,367
営業利益	37,098	22,895	28,216	16,059	4,118	371	108,757	△ 10,520	98,237

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	116,721	71,790	129,889	35,266	18,058	1,075	372,799	-	372,799
製品グループ間の内部売上高	658	329	1,444	3,929	2,008	504	8,872	△ 8,872	-
計	117,379	72,119	131,333	39,195	20,066	1,579	381,671	△ 8,872	372,799
営業費用	98,151	61,999	120,862	33,012	17,597	1,449	333,070	△ 3,169	329,901
営業利益	19,228	10,120	10,471	6,183	2,469	130	48,601	△ 5,703	42,898

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	122,622	74,723	133,590	42,797	18,981	1,126	393,839	-	393,839
製品グループ間の内部売上高	97	523	1,671	3,072	1,828	498	7,689	△ 7,689	-
計	122,719	75,246	135,261	45,869	20,809	1,624	401,528	△ 7,689	393,839
営業費用	102,163	63,256	121,060	38,053	18,646	1,445	344,623	△ 2,433	342,190
営業利益	20,556	11,990	14,201	7,816	2,163	179	56,905	△ 5,256	51,649

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 サービス等

3. 第1四半期より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	150,501	21.0%	155,706	20.0%	5,205	3.5%
アメリカ	125,415	17.5%	129,951	16.7%	4,536	3.6%
シンガポール	28,044	3.9%	28,799	3.7%	755	2.7%
タイ	60,973	8.5%	71,887	9.3%	10,914	17.9%
ドイツ	58,812	8.2%	68,010	8.8%	9,198	15.6%
中国	167,083	23.4%	186,138	23.9%	19,055	11.4%
その他	125,062	17.5%	137,113	17.6%	12,051	9.6%
合計	715,890	100.0%	777,604	100.0%	61,714	8.6%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2017年7月1日 至2017年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2018年7月1日 至2018年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	76,714	20.6%	78,540	19.9%	1,826	2.4%
アメリカ	63,179	16.9%	59,646	15.1%	△3,533	△5.6%
シンガポール	15,329	4.1%	14,848	3.8%	△481	△3.1%
タイ	32,127	8.6%	36,381	9.2%	4,254	13.2%
ドイツ	31,934	8.6%	32,869	8.4%	935	2.9%
中国	87,959	23.6%	97,638	24.8%	9,679	11.0%
その他	65,557	17.6%	73,917	18.8%	8,360	12.8%
合計	372,799	100.0%	393,839	100.0%	21,040	5.6%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	139,098	19.4%	152,185	19.6%	13,087	9.4%
アジア	333,869	46.7%	371,793	47.8%	37,924	11.4%
欧州	121,606	17.0%	135,680	17.4%	14,074	11.6%
その他	13,806	1.9%	10,559	1.4%	△3,247	△23.5%
海外売上高合計	608,379	85.0%	670,217	86.2%	61,838	10.2%
日本	107,511	15.0%	107,387	13.8%	△124	△0.1%
連結売上高	715,890	100.0%	777,604	100.0%	61,714	8.6%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2017年7月1日 至2017年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2018年7月1日 至2018年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	69,976	18.8%	76,508	19.4%	6,532	9.3%
アジア	177,433	47.6%	190,375	48.3%	12,942	7.3%
欧州	64,024	17.2%	67,717	17.2%	3,693	5.8%
その他	7,568	2.0%	5,357	1.4%	△2,211	△29.2%
海外売上高合計	319,001	85.6%	339,957	86.3%	20,956	6.6%
日本	53,798	14.4%	53,882	13.7%	84	0.2%
連結売上高	372,799	100.0%	393,839	100.0%	21,040	5.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2018年10月23日
日本電産株式会社

2019年3月期(第46期) 第2四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第2四半期 (累計) 自2017年4月1日 至2017年9月30日	当第2四半期 (累計) 自2018年4月1日 至2018年9月30日	前年同期 増減率	前第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日	当第2四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日	前年同期 増減率
	百万円	百万円		百万円	百万円	
売上高	715,890	777,604	8.6	372,799	393,839	5.6
営業利益	81,765 (11.4%)	98,237 (12.6%)	20.1	42,898 (11.5%)	51,649 (13.1%)	20.4
税引前四半期利益	75,783 (10.6%)	98,267 (12.6%)	29.7	39,612 (10.6%)	51,379 (13.0%)	29.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	59,421 (8.3%)	78,510 (10.1%)	32.1	31,344 (8.4%)	41,192 (10.5%)	31.4
基本的1株当たり 四半期利益	200.69	265.84		105.86	139.67	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第2四半期末	当第2四半期末	前年度末
資産合計	1,779,620	1,894,588	1,774,009
親会社の所有者に 帰属する持分	916,754	1,010,849	932,501
親会社所有者 帰属持分比率	51.5%	53.4%	52.6%
営業活動による キャッシュ・フロー	74,242	96,348	175,568
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 51,879	△ 72,473	△ 113,915
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 67,643	△ 18,266	△ 116,858
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	287,172	277,488	265,947

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期	末合	計
2018年3月期	45.00	50.00	95.00	
2019年3月期	50.00	—	—	
2019年3月期(予想)	—	55.00	105.00	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	317
持分法適用会社	5

	前期末(2018年3月)比	前年同期末(2017年9月)比
連結対象会社	(増加) 14	24
	(減少) 7	14
持分法適用会社	(増加) 1	1
	(減少) —	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
3. 前連結会計年度及び当第2四半期連結結果計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。